

山口高等学校の再興

政府による高等学校新設計画

旧旧山高の廃校後、山口県の大学進学希望者は他県の高等学校に入学しなければならなくなったため、経済的な負担が増大していた。これを見かねた卒業生有志が高等学校再興を度々政府に請願するものの、なかなか見通しが立たない状態が続いていた。

ところが第一次世界大戦後、経済成長にともない高等教育機関への入学希望者が増加し、また優秀な人材を欲する産業界の要求も高まってきた。こうした社会状況に対応すべく、大正6(1917)年、政府は「臨時教育会議」を設け学制改革の検討を始めた。この頃から次第に高等学校新設の計画が具体化し、全国に2校程度の高等学校設立に向けて設立地の選定が始まった。

山口県への誘致運動

当時、全国各地で誘致運動が起こり、新潟、長野、山口、愛媛、福岡の5県が有力な候補地となった。

高等学校の誘致には、文部省から設立費の地元負担分として要求された約55万円を工面する必要があったが、大正8年度の県一般会計歳出決算額が約377万円で、そのうち教育費が約43万円であったことから考えると、これは莫大な金額である。しかし、防長教育会を中心とした卒業生有志、毛利氏、山口ゆかりの財界人の支援、山口町の尽力により、これを十分に上回る59万7千円の助成費が集まった。

大正7年4月、設立費用を携えて帝国議会で請願した結果、ついに山口県への高等学校設置が承認された。こうして、政府により新設4校のうちの1校を山口県に設置する案が発表され、正式に山口高等学校（旧旧山高と区別して、この旧制山口高等学校を以下「旧山高」という）の設立が決定したのである。

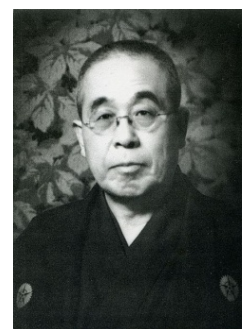
防長教育会	200,000 円
久原 房之助	80,000 円
藤田 平太郎	80,000 円
藤田 政輔	40,000 円
毛利氏	100,000 円
山口町(敷地用)	60,000 円
山口県予算	37,000 円
計	597,000 円

助成金内訳

旧山高設立を支援した財界人

久原房之助

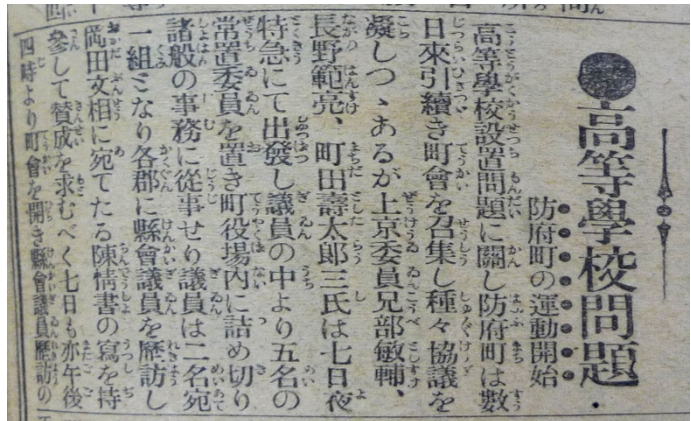
山口高等学校の再興にあたっては財閥からの援助が大きかった。久原房之助は、久原財閥の総帥で、日産コンツェルンの基礎を創った人物である。下松工業高校の設立に際しても寄附を行うなど、県教育の発展に大きく貢献した。藤田平太郎は藤田財閥の二代目総帥。藤田政輔も日本鋳業社長を務めるなど実業家として活躍している。



山口町と防府町の誘致合戦

山口県への高等学校新設は決定したが、政府案では山口県内に1校新設とあり、山口町に設置とは明言されていない。これを知った防府町は誘致活動を開始。今度は県内で誘致合戦の火蓋が切って落とされたのである。

(右)防府町の運動開始を伝える新聞記事
 (「防長新聞」大正7年4月6日)



<h2>山口町</h2> <p>4月9日 敷地代として約束していた6万円の寄付金が、実際にはまだ用意できていなかったため、町会を招集して対策を練る。</p> <p>4月21日 位置は山口町に決定という東京からの電報を受けて準備委員会発足。</p>		<h2>防府町</h2> <p>4月5日 町会を招集し、中山町長から高等学校設置を提案。協議の結果、防府町に設置された場合創立助成費として10万円の寄付をすることを決定。</p> <p>4月7日以降 岡田良平文相、中川望山口県知事、その他県会議員への働きかけを始める。</p>
---	--	--



糸米の風景

県としては、防府町の要求を無視できないとして、県会議長が上京して政府と交渉。大正7年(1918)5月3日、三田尻駅頭で防府町長に山口町に確定していることを報告し、事実上、この問題を終結させた。

その3日後の5月6日、臨時県会にて正式に山口町への設置が決定した。山口町には敷地用の寄附金6万円の捻出という難題が残されていたが、これは県が一時的に支出し、5分利付4ヶ年賦で返済することで解決した。

敷地の候補地としては、白石沖・糸米山稜地に近い場所と県庁前の空地が挙がっていたが、決定権は文部省にあったため、文部省から建築課長が来山し、県当局と打ち合わせを行った結果、糸米が設立地として正式に決定した。